

## 東京大学は東京都及び東大 IPC と イノベーションプラットフォーム形成に向けた連携協定 を締結しました

——Tokyo Innovation Base で全国の大学と連携してスタートアップ支援を展開——

国立大学法人東京大学（本部：東京都文京区、総長：藤井輝夫、以下「東京大学」）では、これまで、アントレプレナーシップ教育、ギャップファンドプログラム、インキュベーションサービス、特定研究成果活用支援事業による2つの投資ファンドによる支援、スタートアップと大企業との橋渡しを行う会員プログラム uTIE 等、スタートアップ創出と成長のための様々な支援（注1）を行ってきました。その結果、年間30社を超えるスタートアップを創出し、2022年度末時点で累計526社の東京大学関連ベンチャーが生まれています。今後は支援対象をさらに広げ、10年後の起業支援数をこれまでの10倍とし、さらにはボストン、シンガポールなど海外のスタートアップ・エコシステムとの連携も進めていきます。

こうした中、このたび東京大学は、グローバルな展開を視野に入れたスタートアップ・エコシステムの創成を目指し、東京都が掲げる新しいスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS（注2）」に賛同し、東京大学のイノベーションエコシステム拡大を担う東京大学協創プラットフォーム開発株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長：植田 浩輔、以下「東大 IPC」）とともに、東京都と連携協定を締結しました。

### 1 連携協定の目的

東京を国際的なスタートアップ創出ハブとして発展させ、全国の核となるイノベーションプラットフォームとすることに東京大学として貢献し、東京大学を世界に冠たるグローバルスタートアップエコシステムを持つ起業家大学とすること。

### 2 相互協力事項

- ・社会の変革をもたらす幅広い領域における研究シーズの掘り起こし及び事業化に向けた支援
- ・資金面・経営面など幅広いスタートアップ支援
- ・学生や社会人の挑戦を引き出すアントレプレナーシップ教育
- ・その他、東京都が設置するスタートアップ支援の拠点「Tokyo Innovation Base（TIB）」（注3）の活用の具体策など、両者が協議して必要と認める事項

### 3 今後の展開

今後、東京都が TIB において展開するスタートアップの支援プログラムに、東大 IPC 等と東京大学が協力し、全国の大学や企業と連携していきます。具体的な取組み内容については、随時、発表していきます。

これにより、東京大学はスタートアップ支援に関して、国内外ネットワークを広げ、一層強化していきます。

## 用語解説

### (注1) 東京大学のスタートアップ支援について

東京大学はかねてから、アントレプレナーシップ教育を含む起業段階からのスタートアップ支援に力を入れてきており、2022年までに500社以上のスタートアップを創出するなど、日本の大学では屈指の実績を有する。さらに2023年度になって、支援対象のオープン化を図ることで、起業支援数を今までの10倍とするプランを表明している。すでに子会社の東大IPCのスタートアップ支援は、東大以外の多くの大学、さらには海外案件まで広がっている。このようなオープン化された支援活動を今後本格化させるために、東京都と「Tokyo Innovation Base」における連携を進めていく。

### (注2) Global Innovation with STARTUPS

東京都が2022年11月に発表したスタートアップ戦略。スタートアップと共に新しい時代を切り拓き、東京の課題解決と成長につなげる取組を徹底的に進めていくための戦略。

### (注3) Tokyo Innovation Base (TIB)

東京都は、国内外からスタートアップや関係するプレイヤーが集まり、重点的にスタートアップを支援するイノベーション拠点「Tokyo Innovation Base」の構築を進めている。そこでは、アーリー以前のスタートアップや都市課題解決を目指すスタートアップをターゲットとして支援し、業種・分野にとらわれないイベント等を常時開催していく。各地の拠点等による支援プログラムとの連携や、スタートアップの成長過程に応じ都内各地の支援拠点等につなげるなど、大きなプラットフォームの構築を目指している。本年秋には、有楽町駅前のSusHi Tech Squareの2・3階でプレオープンする予定。

## 問合せ先

国立大学法人東京大学 産学協創推進本部

E-mail: [info@ducr.u-tokyo.ac.jp](mailto:info@ducr.u-tokyo.ac.jp)